

Saga Kyoei Bank 2019 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

2019年9月期(2019年4月1日～2019年9月30日)



● 当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	1949年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,368億円
貸出金	1,820億円
店舗数	25店舗
行員数	300名

(2019年9月末現在)

(注) 店舗数は、ブランチ・イン・ブランチを除いております。

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み状況	5
資本金・株式・従業員の状況	7
中間財務諸表	8
損益の状況	14
営業の状況	
預金	16
貸出	17
証券	19
時価情報	20
デリバティブ取引	21
その他の業務	21
各種経営指標	22
パーゼルⅢ（第3の柱） に基づく開示事項	23

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。当行は今年度、創業70周年を迎えることができました。これもひとえに、皆さま方の永年に亘るご愛顧の賜であり、厚くお礼申し上げます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、2019年9月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

金融機関を取り巻く環境は、競争激化により一段と厳しさを増しております。更には、高齢化や人口減少といった社会構造の変化も進んでまいります。

このような状況の中、当行は2018年4月からスタートした第十二次中期経営計画において、「サービス品質の向上」、「財務基盤の強化」、「人材の活性化」による地域経済活性化に貢献することを経営課題としております。当行は目指す銀行像として「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を掲げており、その実現に向けて、訪問活動に重点を置いた営業活動等に取り組んでまいります。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取 **二宮 洋二**

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

基本的な収益力となるコア業務純益は前年同期比10百万円減少し、4億82百万円となりました。

経常利益は、前年同期比2百万円増加し、5億80百万円となり、中間純利益は、前年同期比1億3百万円増加し、5億13百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
経常利益	502	577	580
中間純利益	363	410	513
コア業務純益	385	493	482
総与信費用	△11	25	△21

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比14億58百万円増加し、2,368億6百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比3億10百万円増加し、374億11百万円となりました。

貸出金につきましては、前年同期比6億62百万円減少し、1,820億61百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
預金	2,326	2,353	2,368
個人預金	1,643	1,643	1,662
預り資産	356	371	374

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
貸出金	1,824	1,827	1,820
佐賀県内向け貸出金	1,375	1,348	1,328

●自己資本比率の状況（国内基準）

2019年9月期における自己資本比率は8.49%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (国内基準)	7.98%	8.30%	8.49%

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2019年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、45億61百万円であり、総与信に対する割合は2.49%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内89.62%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2019年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	947	413	533	947	100.00
危険債権	3,286	2,230	686	2,916	88.74
要管理債権	327	173	50	224	68.51
合計	4,561	2,817	1,270	4,088	89.62

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

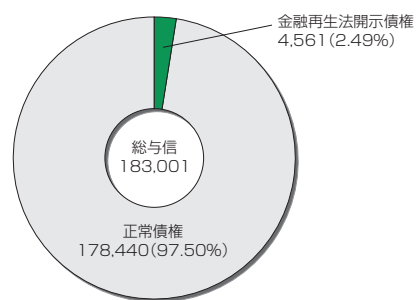
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
金融再生法開示債権残高	6,391	4,955	4,561
金融再生法開示債権比率	3.48%	2.69%	2.49%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経 常 収 益	2,741	2,836	2,970	5,760	5,549
経 常 利 益	502	577	580	802	403
中間（当期）純利益	363	410	513	558	256
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	14,152	15,266	15,043	14,844	14,399
総 資 産 額	264,419	268,594	270,263	259,840	262,813
預 金 残 高	232,625	235,348	236,806	225,463	230,416
貸 出 金 残 高	182,484	182,723	182,061	184,184	181,287
有 価 証 券 残 高	62,017	63,425	60,846	64,214	62,732
1株当たり中間純利益	16.59円	18.76円	23.49円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	25.53円	11.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	345人 [60人]	310人 [80人]	289人 [79人]	324人 [64人]	289人 [77人]
自 己 資 本 比 率	5.35%	5.68%	5.56%	5.71%	5.47%
単体自己資本比率（国内基準）	7.98%	8.30%	8.49%	8.07%	8.13%
営業活動による キャッシュ・フロー	5,525	10,611	6,737	△1,375	7,408
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,818	784	2,187	△4,409	232
財務活動による キャッシュ・フロー	△69	△66	△66	△135	△133
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	18,085	20,856	25,894	9,527	17,035

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●2019年度に行った施策

◆地域活性化への取り組み

○地元企業の成長・発展への支援に資するソリューション営業の展開

当行では、地元企業の成長・発展への支援を通じて、更なる地域経済の発展のために、お客さまの抱える様々な課題の解決に向け、ソリューション業務を展開しております。

2019年度は、お客さまのニーズや経済情勢等から以下のソリューション業務を新たに開始しました。

【人材のご紹介】パーソルホールディングス(株)との業務提携

採用したい人材に企業から直接アプローチできる中途採用サービス「ミイダス」や企業の経営課題を専門性を有したスペシャリストの知見・ノウハウ・人脈によって解決する経営支援サービス「i-common」等をご提供します。

【EC^(※) 事業の支援】(株)Eストアーとの業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

(※) ECとは、電子商取引のことで「インターネット通販」や「ネットショップ」といったインターネット上でモノやサービスを売買すること。

販路拡大の支援として、インターネット通販のシステムから、調査分析・戦略設計等のコンサルティングまでを総合的に支援します。

【販路拡大の支援】リンクアーズ(株)との業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

自社の持つ技術力や生産力をWeb上で大手企業にアピールすることができ、発注先を充実したいと考えている大手企業等への販売拡大を支援します。

【助成金の選定・申請の支援】(株)ライトアップとの業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

「全国、全ての中小企業を黒字にする」との目標掲げる(株)ライトアップと連携してお客さまの抱える経営課題の解決のための施策選定と、資金確保手段として公的支援制度（助成金）の選定・申請を支援します。

【人材教育・人材派遣等の支援】(株)アソウ・ヒューマニーセンターとの業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

新入社員から管理職までの階層別研修やテーマ別研修を実施する「教育研修サービス」や主に事務系職種でスキルをもった人材を派遣する「人材派遣サービス」等の人材に関する支援を行います。

○クラウドファンディングによる支援

当行では、新たな資金調達の方法として、(株)マクアケと連携してクラウドファンディング（当行および佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズが運営する「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」で実施）をご用意しております。2019年4月～9月においては多くの案件で目標金額以上の資金調達に成功し、地域活性化等を目的とした商品開発の支援を実施しました。

○「佐賀県受発注商談会」の開催

佐賀県内発注企業より、納期やコスト等を踏まえると対応可能な企業があれば県内企業に発注したいとの声があり、2019年9月に佐賀県地域産業支援センターおよび佐賀県内金融機関、佐賀県信用保証協会と連携して同商談会を開催しました。

◆佐賀豪雨災害に関する取り組み

2019年8月に発生した佐賀豪雨により被害にあわれた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。当行では被害にあわれた皆さまの災害復旧を支援するため、以下の取り組みを実施しております。

○ご相談窓口の設置

佐賀豪雨災害により被害にあわれたお客さまの資金ニーズやご返済に関するご相談窓口を設置しております。

【受付窓口】・全ての営業店

・融資統括部 融資企画グループ Tel:0952-22-5621

【受付時間】・営業店（白石支店・神野支店・若宮支店・兵庫支店・鳥栖支店・久留米支店）：平日9時～18時
（上記以外の営業店）：平日9時～15時

・本部（融資統括部 融資企画グループ）：平日9時～17時

○災害復旧支援に関するご融資商品の取扱い

災害復旧支援のため、事業性融資商品（運転資金、設備資金）や各種ローン（リフォームローン等）の取扱いを行っております。

●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念に「健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する」を掲げ、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業再生支援協議会	佐賀県経営改善支援センター
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	佐賀県地域産業支援センター
佐賀県よろず支援拠点（with-Biz SAGA）	地域経済活性化支援機構（REVIC）	さが事業再生ファンド
佐賀県事業引継ぎ支援センター	日本M&Aセンター	その他の経営革新等支援機関

●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

－創業・新規事業開拓の支援－

佐賀県（産業企画課）が推進する産業振興策の一つである「さがラボ推進構想」では、起業家・創業者の支援を実施する団体・個人を「さがラボエバンジェリスト」として登録しており、当行も本制度に登録して、佐賀県と協力しながら支援活動を行っております。

公益財団法人佐賀県地域産業支援センター、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。

多様な資金供給方法としてクラウドファンディング（当行および佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズが運営の「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」で実施）をご準備しております。

－成長段階における支援－

「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。

私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

私募債実績

2019年度上期実績	1件／100百万円
------------	-----------

ABL実績

2019年度上期実績	30件／1,204百万円
------------	--------------

補助金申請支援

2019年度上期実績	5件
------------	----

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案の実施や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援、事業改善支援を行っております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構や佐賀県事業引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

取組項目	2019年度上期実績
経営改善支援取組先数	95先
うち再生計画策定先数	90先
うちランクアップ先数	1先

地域密着型金融の取り組み状況

事業の概況

一「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況一

経営者保証につきましては、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

対象期間：2018年4月～2019年9月

(単位：件)

取組項目	2018年4月～ 2018年9月末	2018年10月～ 2019年3月末	2019年4月～ 2019年9月末
新規に無保証で融資した件数	707	600	800
新規融資件数	1,581	1,613	1,866
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	44%	37%	42%
保証契約を変更した件数	0	0	0
保証契約を解除した件数	22	25	11
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	0	0

一地域の活性化に関する取り組み一

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

2019年度上期実績	30件/1,204百万円
------------	--------------

「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」では、セミナーやビジネスマッチング機会の提供等、経営者の皆さまのお役に立つサービスの提供に努めております。

「きょうぎん絆塾」では、若手経営者・次世代経営者・経営幹部の皆さまの相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて参加者の皆さまの親睦を図ることを目的に、セミナーや交流会等を開催しております。

2019年度は、12月に「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」、「きょうぎん絆塾」を共同で開催しました。

開催年月	講演内容	講師	参加人数
2019年 12月	「成長を続ける強い会社の作り方」	元カルビー株式会社 代表取締役会長兼CEO 松本 晃 様	約210名

●地域の面的再生への積極的な参画

医療・介護・再生可能エネルギーなどの成長分野への支援等も積極的に行いました。

医療・介護分野への融資実績

2019年度上期実績	28件/232百万円
------------	------------

再生可能エネルギー分野への融資実績

2019年度上期実績	62件/2,070百万円
------------	--------------

●地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の進捗状況については、ディスクロージャー誌およびミニ・ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するように努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

資本金・株式・従業員の状況

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(2019年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(2019年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
		所有株式数 (単元)	割合 (%)
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	22	9,579	44.07
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	117	7,631	35.11
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	974	4,396	20.23
合 計	1,115	21,735	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	299,500株	—

(注) 自己株式172,016株は、「個人その他」に172単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

● 大株主一覧

(2019年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,646	7.52
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,366	6.25
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,251	5.72
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.17
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.83
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.76
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.43
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	744	3.40
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.18
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.99
合 計	10,123	46.30

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 1,646千株

● 従業員の状況

	2018年9月期末	2019年9月期末
従 業 員 数	324人	300人
平 均 年 齢	38年3月	39年7月
平 均 勤 続 年 数	15年0月	16年1月
平 均 給 与 月 額	371千円	343千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年9月期末	2019年9月期末
(資産の部)		
現金預け金	20,856	25,894
有価証券	63,425	60,846
貸出金	182,723	182,061
その他資産	802	567
その他の資産	802	567
有形固定資産	2,823	2,655
無形固定資産	400	440
支払承諾見返	684	828
貸倒引当金	△3,122	△3,031
(資産の部合計)	268,594	270,263
(負債の部)		
預金	235,348	236,806
借入金	15,100	14,600
その他負債	963	2,096
未払法人税等	170	155
資産除去債務	2	2
その他の負債	790	1,937
賞与引当金	72	85
役員退職慰労引当金	57	68
睡眠預金払戻損失引当金	148	140
繰延税金負債	660	323
再評価に係る繰延税金負債	292	271
支払承諾	684	828
(負債の部合計)	253,327	255,219
(純資産の部)		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	8,203	8,480
利益準備金	854	881
その他利益剰余金	7,349	7,599
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	2,981	3,231
自己株式	△70	△71
株主資本合計	12,072	12,348
その他有価証券評価差額金	2,606	2,155
土地再評価差額金	587	539
評価・換算差額等合計	3,194	2,695
(純資産の部合計)	15,266	15,043
負債及び純資産の部合計	268,594	270,263

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年9月期	2019年9月期
経常収益	2,836	2,970
資金運用収益	2,257	2,380
(うち貸出金利息)	(1,815)	(1,867)
(うち有価証券利息配当金)	(437)	(507)
役員取引等収益	355	315
その他業務収益	23	131
その他経常収益	200	143
経常費用	2,258	2,390
資金調達費用	71	69
(うち預金利息)	(71)	(69)
役員取引等費用	339	352
その他業務費用	26	1
営業経費	1,721	1,802
その他経常費用	100	163
経常利益	577	580
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	13	0
固定資産処分損	1	0
減損損失	12	—
税引前中間純利益	567	581
法人税、住民税及び事業税	186	188
法人税等調整額	△29	△121
法人税等合計	156	67
中間純利益	410	513

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	840	4,367	2,633	7,841
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					410	410
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	347	361
当中間期末残高	2,679	1,259	854	4,367	2,981	8,203

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△68	11,712	2,527	604	3,132	14,844
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		410				410
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		17				17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			79	△17	62	62
当中間期変動額合計	△1	360	79	△17	62	422
当中間期末残高	△70	12,072	2,606	587	3,194	15,266

2019年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	867	4,367	2,789	8,024
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					513	513
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	442	456
当中間期末残高	2,679	1,259	881	4,367	3,231	8,480

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△70	11,892	1,959	547	2,506	14,399
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		513				513
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		8				8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			196	△8	188	188
当中間期変動額合計	△0	455	196	△8	188	644
当中間期末残高	△71	12,348	2,155	539	2,695	15,043

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年9月期	2019年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		567	581
減価償却費		67	109
減損損失		12	—
貸倒引当金の増減(△)		25	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)		6	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△4	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		11	△12
資金運用収益		△2,257	△2,380
資金調達費用		71	69
有価証券関係損益(△)		△123	△84
為替差損益(△は益)		△0	0
固定資産処分損益(△は益)		△1	△0
貸出金の純増(△)減		1,460	△774
預金の純増減(△)		9,884	6,390
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△1,112	△700
資金運用による収入		2,283	2,448
資金調達による支出		△56	△74
その他		△170	1,340
小 計		10,663	6,840
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△51	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,611	6,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,845	△4,274
有価証券の売却による収入		2,759	4,394
有価証券の償還による収入		2,113	2,097
資産除去債務の履行による支出		△1	—
有形固定資産の取得による支出		△48	△8
有形固定資産の売却による収入		39	18
無形固定資産の取得による支出		△232	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		784	2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		△65	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		11,329	8,859
現金及び現金同等物の期首残高		9,527	17,035
現金及び現金同等物の中間期末残高		20,856	25,894

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

事業の概況

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 65百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 13,048百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 10,117百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

544百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 544百万円
減価償却累計額 3,109百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,585百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 21百万円
株式等売却益 110百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 859百万円
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 57百万円
無形固定資産 52百万円
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 40百万円
株式等償却 114百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合計	22,034	—	—	22,034	
自己株式					
普通株式	170	1	—	172	(注)単元未 満株式の買 取りによる 増加
合計	170	1	—	172	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	2019年 3月31日	2019年 6月27日

- （2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	2019年 9月30日	2019年 11月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 25,894百万円
現金及び現金同等物 25,894百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,894	25,894	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200	200	0
その他有価証券	60,472	60,472	—
(3) 貸出金	182,061		
貸倒引当金（*）	△3,012		
	179,048	181,644	2,595
資産計	265,615	268,211	2,596
(1) 預金	236,806	237,032	226
(2) 借入金	14,600	14,600	—
負債計	251,406	251,632	226

- （*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	164
②組合出資金(*3)	9
合計	173

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

2018年度の中間財務諸表及び2019年度の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
 2. 地域ごとの情報
 - (1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	688.09円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	15,043百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	15,043百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	21,862千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	23.49円
(算定上の基礎)	
中間純利益	513百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	513百万円
普通株式の期中平均株式数	21,863千株
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,234	23	2,257	2,364	15	2,380
資金調達費用	71	—	71	69	—	69
資金運用収支	2,163	23	2,186	2,294	15	2,310
役務取引等収益	355	—	355	315	—	315
役務取引等費用	339	—	339	352	—	352
役務取引等収支	16	—	16	△36	—	△36
その他業務収益	23	0	23	131	—	131
その他業務費用	26	—	26	1	0	1
その他業務収支	△3	0	△2	130	△0	130
業務粗利益	2,176	23	2,200	2,388	15	2,404
業務粗利益率	1.73%	1.46%	1.73%	1.92%	0.98%	1.91%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
業務純益 (注1)	494	612
実質業務純益 (注2)	490	612
コア業務純益 (注3)	493	482
コア業務純益 (投資信託解約益を除く) (注4)	493	438

(注) 1. 「業務純益」は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

2. 「実質業務純益」は、業務純益から特殊要因を除いて本業だけの利益をより厳密に示す指標です。

3. 「コア業務純益」は、実質業務純益から国債等債券関係損益の影響を除いたもの。より実質的な銀行本来の業務による収益力を示す指標です。

4. 「コア業務純益 (投資信託解約益を除く)」は、コア業務純益から投資信託解約益を除いた指標です。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	250,248	2,234	1.78	246,951	2,364	1.90
	資金調達勘定	248,883	71	0.05	250,603	69	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	3,198	23	1.45	3,102	15	0.98
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	253,446	2,257	1.77	250,053	2,380	1.89
	資金調達勘定	248,883	71	0.05	250,603	69	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年9月期5,629百万円、2019年9月期10,683百万円) を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	25	32	57	△31	161	130
	支払利息	△0	△12	△12	0	△1	△1
国際業務部門	受取利息	4	△1	2	△0	△7	△7
	支払利息	—	—	—	—	—	—
合 計	受取利息	30	30	60	△32	154	122
	支払利息	△0	△12	△12	0	△1	△1

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
役 務 取 引 等 収 益	355	315
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	101	108
うち 為 替 業 務	95	98
うち 証 券 関 連 業 務	55	40
うち 代 理 業 務	93	53
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	1
うち 保 証 業 務	6	12
役 務 取 引 等 費 用	339	352
うち 為 替 業 務	14	14

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
給 料 ・ 手 当	896	859
退 職 給 付 費 用	46	46
福 利 厚 生 費	2	2
有 形 固 定 資 産 償 却	57	57
無 形 固 定 資 産 償 却	9	52
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	145	177
営 繕 費	2	1
消 耗 品 費	21	23
給 水 光 熱 費	15	12
旅 費	1	1
通 信 費	50	61
広 告 宣 伝 費	6	5
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	11	11
租 税 公 課	86	90
そ の 他	365	398
合 計	1,721	1,802

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	23	0	23	131	—	131
外国為替売買益	—	0	0	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	23	—	23	131	—	131
国債等債券償還益	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	26	—	26	1	0	1
外国為替売買損	—	—	—	—	0	0
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	25	—	25	1	—	1
国債等債券償還損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△3	0	△2	130	△0	130

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

営業の状況：預金

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期末		2019年9月期末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	98,281	41.76	102,240	43.18
	定 期 性 預 金	135,657	57.64	133,213	56.25
	うち固定金利定期預金	134,255	57.04	131,802	55.66
	うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
	そ の 他	1,409	0.60	1,352	0.57
合 計	235,348	100.00	236,806	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	235,348	100.00	236,806	100.00	

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期		2019年9月期		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	98,535	42.06	102,695	43.63
	定 期 性 預 金	134,850	57.57	131,951	56.07
	うち固定金利定期預金	133,389	56.94	130,511	55.45
	うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
	そ の 他	869	0.37	706	0.30
合 計	234,255	100.00	235,352	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	234,255	100.00	235,352	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2018年9月期末			2019年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	
3 か 月 未 満		17,440	17,439	1	12,268	12,267	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		18,091	18,091	0	18,359	18,359	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		41,850	41,850	—	45,565	45,565	—
1 年 以 上 2 年 未 満		21,328	21,328	0	20,487	20,485	2
2 年 以 上 3 年 未 満		15,845	15,843	2	18,945	18,945	0
3 年 以 上		18,633	18,633	—	15,097	15,097	—
合 計		133,190	133,187	3	130,723	130,720	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	人 数	2018年9月期末		2019年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		164,301	69.81	166,263	70.21
法 人		71,046	30.19	70,542	29.79
一 般 法 人		48,975	20.81	51,248	21.64
金 融 公 司		411	0.18	456	0.19
公 金		21,660	9.20	18,837	7.96
合 計		235,348	100.00	236,806	100.00

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
財 形 年 金 預 金	73	70
財 形 住 宅 預 金	4	1
一 般 財 形 預 金	405	412
合 計	483	484

営業の状況：貸出

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
手形貸付	9,938	11,657
証書貸付	161,381	158,781
当座貸越	10,401	10,886
割引手形	1,002	736
合 計	182,723	182,061

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
手形貸付	9,676	10,377
証書貸付	162,959	160,205
当座貸越	9,960	9,868
割引手形	1,051	742
合 計	183,647	181,194

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2018年9月期末			2019年9月期末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		16,816			17,436		
1 年 超 3 年 以 下		12,012	3,266	8,746	11,740	3,034	8,706
3 年 超 5 年 以 下		18,529	5,735	12,793	16,170	5,334	10,835
5 年 超 7 年 以 下		16,393	5,526	10,867	16,327	6,434	9,893
7 年 超		108,570	45,383	63,187	109,500	50,178	59,322
期 間 の 定 め の な い も の		10,401	1,090	9,311	10,886	587	10,298
合 計		182,723			182,061		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期末		2019年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	110,898	60.69	109,258	60.01
運 転 資 金	71,825	39.31	72,802	39.99
合 計	182,723	100.00	182,061	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
有 価 証 券	56	—
債 権	1,767	1,622
商 品	—	—
不 動 産	37,653	78,136
そ の 他	—	435
計	39,478	80,195
保 証	54,795	52,473
信 用	88,449	49,392
合 計	182,723	182,061
(うち劣後特約付貸出金)	(672)	(672)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期末	2019年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	136	518
そ の 他	—	—
計	147	528
保 証	—	0
信 用	537	299
合 計	684	828

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

営業の状況：貸出

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	2018年9月期末		2019年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	6,062	3.32	5,628	3.09
農 業、 林 業	502	0.27	611	0.34
漁 業	18	0.01	22	0.01
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	64	0.04	61	0.04
建 設 業	8,900	4.87	10,636	5.84
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10,405	5.69	11,732	6.45
情 報 通 信 業	237	0.13	296	0.16
運 輸 業、 郵 便 業	2,753	1.51	2,820	1.55
卸 売 業、 小 売 業	9,593	5.25	9,800	5.38
金 融 業、 保 険 業	3,147	1.72	2,662	1.46
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	50,354	27.56	51,432	28.25
各 種 サ ー ビ ス 業	25,321	13.86	25,674	14.10
地 方 公 共 団 体	21,819	11.94	18,692	10.27
そ の 他	43,540	23.83	41,987	23.06
合 計	182,723	100.00	182,061	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
中小企業等向け貸出金	154,799	158,721
残 高 比 率	84.71%	87.18%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
住 宅 ロ ー ン	31,561	29,472
消 費 者 ロ ー ン	12,416	13,222
合 計	43,977	42,694

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	8

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2018年9月期末	2019年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		2019年9月期末	摘 要
				目的使用	その他		
引当金							
一般貸倒引当金	1,632	1,745	1,792	—	※1,745	1,792	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,489	1,363	1,238	55	※1,307	1,238	〃
合 計	3,122	3,108	3,031	55	3,052	3,031	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
破綻先債権	175	76
延滞債権	4,101	4,027
3ヵ月以上延滞債権	103	77
貸出条件緩和債権	442	249
合 計	4,822	4,430

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,193	947
危険債権	3,215	3,286
要管理債権	545	327
小 計	4,955	4,561
正常債権	178,586	178,440
合 計	183,542	183,001
与信債権に占める割合	2.69%	2.49%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期末				2019年9月期末			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	4,919	7.75	4,919	—	4,983	8.19	4,983	—
地 方 債	7,329	11.56	7,329	—	6,688	10.99	6,688	—
社 債	26,340	41.53	26,340	—	25,755	42.33	25,755	—
株 式	9,226	14.55	9,226	—	6,964	11.45	6,964	—
その他の証券	15,609	24.61	12,610	2,999	16,453	27.04	13,272	3,181
うち外国債券	2,999			2,999	3,181			3,181
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	63,425	100.00	60,426	2,999	60,846	100.00	57,665	3,181

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期				2019年9月期			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	4,696	7.96	4,696	—	4,697	8.23	4,697	—
地 方 債	7,259	12.30	7,259	—	6,539	11.45	6,539	—
社 債	25,545	43.29	25,545	—	25,288	44.29	25,288	—
株 式	7,122	12.07	7,122	—	5,962	10.44	5,962	—
その他の証券	14,386	24.38	11,188	3,198	14,611	25.59	11,509	3,102
うち外国債券	3,198			3,198	3,102			3,102
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	59,010	100.00	55,812	3,198	57,100	100.00	53,997	3,102

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	—	—
合 計	—	—

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
国 債	0	0
地方債・政保債	—	—
合 計	0	0
証券投資信託	1,012	973

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	2018年9月期末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券			
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	—	—	2,631	—	97	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	206	37	4,174	—	1,587	701	—	—
3 年 超 5 年 以 下	2,483	3,512	7,794	—	2,371	406	—	—
5 年 超 7 年 以 下	1,337	2,680	7,435	—	1,319	1,058	—	—
7 年 超 10 年 以 下	—	901	1,706	—	5,496	832	—	—
10 年 以 上	891	199	2,598	—	13	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	9,226	4,722	—	—	—
合 計	4,919	7,329	26,340	9,226	15,609	2,999	—	—

(単位：百万円)

期 間	2019年9月期末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券			
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	—	12	2,623	—	636	200	—	—
1 年 超 3 年 以 下	2,686	1,229	4,733	—	2,005	896	—	—
3 年 超 5 年 以 下	416	4,526	11,099	—	2,577	1,158	—	—
5 年 超 7 年 以 下	938	616	2,949	—	1,934	617	—	—
7 年 超 10 年 以 下	—	303	1,625	—	4,340	308	—	—
10 年 以 上	942	—	2,724	—	23	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	6,964	4,934	—	—	—
合 計	4,983	6,688	25,755	6,964	16,453	3,181	—	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
商 品 国 債	—	18
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	18

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

時価情報

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2018年9月期末			2019年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	200	201	1	200	200	0
	小 計	200	201	1	200	200	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	200	201	1	200	200	0	

●その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年9月期末			2019年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,048	4,701	2,347	4,339	3,443	896
	債 券	30,687	29,845	841	37,024	36,075	948
	国 債	4,919	4,695	223	4,983	4,696	287
	地 方 債	6,633	6,436	197	6,688	6,511	177
	社 債	19,133	18,713	420	25,352	24,868	483
	そ の 他	9,726	8,732	994	14,346	12,569	1,777
	小 計	47,462	43,279	4,183	55,710	52,088	3,622
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,013	2,236	△222	2,460	2,914	△453
	債 券	7,902	7,928	△25	403	405	△1
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	695	700	△4	—	—	—
	社 債	7,207	7,227	△20	403	405	△1
	そ の 他	5,671	5,832	△160	1,897	1,953	△56
小 計	15,588	15,996	△408	4,761	5,273	△511	
合 計	63,050	59,275	3,775	60,472	57,361	3,110	

●減損処理を行った有価証券

(2018年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(2019年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、114百万円（うち、株式114百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

● 金銭の信託関係

2018年9月期末及び2019年9月期末において、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
評価差額	3,775	3,110
その他有価証券	3,775	3,110
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,168	954
その他有価証券評価差額金	2,606	2,155

デリバティブ取引

当行は、2018年9月期末及び2019年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期		2019年9月期		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	249	146,897	343	173,995
	各 地 より 受 け た 分	327	167,225	441	186,993
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	2	2,391	0	2,421
	各 地 より 受 け た 分	0	1,245	0	999

● 経営諸効率指標

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.78	1.45	1.77	1.90	0.98	1.89
資金調達原価	1.42	—	1.42	1.48	—	1.48
総資金利鞘	0.36	—	0.35	0.42	—	0.41

● 利益率

(単位：%)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.43	0.43
資本経常利益率	9.37	9.33
総資産中間純利益率	0.31	0.38
資本中間純利益率	6.65	8.25

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
預 貸 率	77.63	76.88
末 残	77.63	76.88
平 残	78.39	76.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	25.67	23.82	24.35	22.94
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	26.94	25.19	25.69	24.26

● 一店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
営業店舗数	25店	25店
一店舗当たり預金額	9,413	9,472

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
営業店舗数	25店	25店
一店舗当たり貸出金	7,308	7,282

(注) 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
従業員数	315人	288人
従業員1人当たり預金額	747	822

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期末	2019年9月期末
従業員数	315人	288人
従業員1人当たり貸出金	580	632

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(2018年9月期、2019年9月期)

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,007		12,282	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939		3,939	
うち、利益剰余金の額	8,203		8,480	
うち、自己株式の額（△）	70		71	
うち、社外流出予定額（△）	65		65	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,632		1,792	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,632		1,792	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	237		182	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,876		14,258	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	222	55	306	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	222	55	306	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	340	85	117	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	563		424	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,313		13,834	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	152,026		154,534	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△612		△618	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	55		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△902		△750	
うち、上記以外に該当するものの額	234		132	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,247		8,296	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	160,273		162,831	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.30%		8.49%	

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況
資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項

(2018年9月期、2019年9月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期		2019年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	310	12	275	11
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	979	39	1,022	40
法人等向け	55,053	2,202	54,895	2,195
中小企業等向け及び個人向け	54,127	2,165	55,704	2,228
抵当権付住宅ローン	5,004	200	4,571	182
不動産取得等事業向け	16,332	653	18,685	747
三月以上延滞等	603	24	481	19
取立未済手形	9	0	—	—
信用保証協会等による保証付	659	26	784	31
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	9,856	394	9,477	379
上 記 以 外	5,750	230	5,551	222
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,353	134	2,983	119
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	290	11	132	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	△902	△36	△750	△30
資 産（オ ン ・ バ ラ ン ス） 計	151,427	6,057	153,815	6,152
【オフ・バランス取引等項目】				
法 人 等 向 け	454	18	532	21
中小企業等向け及び個人向け	142	5	186	7
不動産取得等事業向け	1	0	0	0
三月以上延滞等	—	—	—	—
上 記 以 外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	598	23	719	28
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
C V A リ ス ク 相 当 額	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 係	—	—	—	—
合 計	152,026	6,081	154,534	6,181

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	2018年9月期	2019年9月期
基 礎 的 手 法	329	331

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

へ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
信用リスク (標準的手法)	6,081	6,181
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	329	331
総所要自己資本額	6,410	6,513

●信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地域別計								
国内計	271,661	182,580	41,589	836	273,501	182,285	40,609	610
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計								
製造業	8,947	6,497	2,413	36	8,405	6,271	2,114	19
農業、林業	1,618	1,609	—	8	1,953	1,922	—	30
漁業	378	378	—	—	348	348	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	64	64	—	—	61	61	—	—
建設業	11,996	11,139	635	221	13,947	13,194	714	38
電気・ガス・熱供給・水道業	13,511	9,693	3,817	—	14,556	10,711	3,845	—
情報通信業	1,707	379	1,327	—	1,763	428	1,335	—
運輸業、郵便業	3,864	2,808	1,011	44	3,738	2,888	805	43
卸売業、小売業	11,975	11,184	709	81	12,594	11,614	919	60
金融業、保険業	18,568	3,261	15,306	—	18,380	2,774	15,606	—
不動産業、物品賃貸業	52,503	49,939	2,530	33	53,068	50,381	2,641	45
各種サービス業	29,396	28,835	298	263	29,839	29,203	402	233
国・地方公共団体	35,357	21,819	13,538	—	30,916	18,692	12,223	—
個人	35,114	34,968	—	146	33,931	33,792	—	138
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	225,005	182,580	41,589	836	223,505	182,285	40,609	610
その他 (区分なし)	46,656	—	—	—	49,996	—	—	—
残高合計	271,661	182,580	41,589	836	273,501	182,285	40,609	610
残存期間別計								
1年以下	28,384	25,395	2,631	357	29,133	26,121	2,835	176
1年超3年以下	18,517	13,351	5,119	46	23,502	13,857	9,546	98
3年超5年以下	32,819	18,456	14,196	166	33,379	16,037	17,201	140
5年超7年以下	28,913	16,323	12,512	77	21,451	16,277	5,122	51
7年超10年以下	21,179	17,678	3,440	61	21,923	19,659	2,237	26
10年超	94,612	90,797	3,688	126	93,568	89,785	3,666	116
期限の定めのないもの	578	577	—	0	546	546	—	—
その他 (区分なし)	46,656	—	—	—	49,996	—	—	—
残存期間別計	271,661	182,580	41,589	836	273,501	182,285	40,609	610

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年9月期	1,636	1,632	—	1,636
	2019年9月期	1,745	1,792	—	1,745
個別貸倒引当金	2018年9月期	1,459	1,489	—	1,459
	2019年9月期	1,363	1,238	55	1,307
合計	2018年9月期	3,096	3,122	—	3,096
	2019年9月期	3,108	3,031	55	3,052

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国内計	1,489	1,238
国外計	—	—
地域別計	1,489	1,238
製造業	97	93
農業、林業	7	26
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	209	62
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	47
卸売業、小売業	155	239
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	117	42
各種サービス業	874	705
国・地方公共団体	—	—
個人	24	20
その他	—	—
業種別計	1,489	1,238

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	8
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	8

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
0%	1,530	750	60,827	62,115
10%	289	191	9,306	10,321
20%	2,893	3,294	2,649	2,116
35%	—	—	14,297	13,062
50%	9,622	9,419	37	11
75%	—	—	72,359	74,521
100%	4,222	4,894	76,721	77,523
120%	—	—	141	130
150%	—	—	338	251
250%	—	—	939	994
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	8,573	8,522
合計	18,558	18,550	246,192	249,571

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,353	760

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、中間期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期 中間貸借対照表計上額	2019年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	13,016	11,106
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	164	164
合 計	13,181	11,271

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	122	200
償却額	—	114

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,907	1,689

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2018年9月期

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2019年9月期

該当ありません。

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●金利リスクに関する事項

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	2018年9月期
金利リスク量	3,856
うち預金・貸出金	91
うち有価証券	3,765

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

- ・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。
(最低金利水準をゼロまたは0.000001%として計測しております。)
- ・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。
(一部商品において、最低金利水準を0.10%として計測しております。)
- ・全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,722			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	2,070			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	2,070			
		ホ		へ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	13,834			

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	7
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	14
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	14
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	14、22
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	14
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	22
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	22
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	16
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	16
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	17
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	17
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	17
④用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	17
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	22
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	19
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	19
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	19
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	22
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5、6
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	8、9
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23~29
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	20
②金銭の信託	21
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	21
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	18
ヘ. 貸出金償却の額	18
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	13

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

